

堀岡 敏喜 議員

公明党

弥富市のICTにおける 取り組みについて

問

国が策定した「i-Japan 戦略2015」^{（注）}で見据えた2015年まで、残すところあと2年という状況の中ICTの取り組みについて尋ねる。

^{（注）} ICT戦略本部が2009年7月6日、「i-Japan 戦略2015」を発表した。

新戦略は「IT新改革戦略（2006年1月発表）」を引き継ぐ新たなデジタル戦略という位置付けで、2015年までに実現すべきデジタル社会の将来像と実現に向けた戦略が描かれている。『民主役の「デジタル安心・活力社会」の実現を目指して』Towards Digital inclusion & innovation」という副

用はどう考えているか。

現在のシステムでは
様々な影響が生じる

答 財政課長

（1） 4月17日にウインドウズXPなどのサポートが、26年4月9日終了する旨を職員に通知した。22年度以降に導入、今年度に更新を予定しているパソコンは、ウインドウズ7等に切りかえる予定である。

このままでは業務に影響が出るため、ソフトの入れ替え、更新時期の変更などを今年度中に対応する。

（2） 住民基本台帳、税をはじめとする基幹業務は、クラウド方式を導入し、常にバックアップをしている。

基幹業務以外の電算システムについても、戸籍副本データ管理システムを導入し、国が管理する戸籍副本管理センターでバックアップをする。

業務によっては、クラウドサービスを行わないものがあるが、今後、クラウドサービスをできるものから

導入して対策の一環とした

（3） マイナンバー関連のシステムと当市のシステムとのインターフェース部分の改修が必要になると考えている。

（4） 国の導入コストについては、システム構築費などの初期費用に2千700億円、運用開始後の維持費などで年間300億円程度かかる見通しと報道されているが、まだ、国から通知はない。

今回のマイナンバー制度における経費については、国において全額財源措置を講じていただくよう、要望していく。

防災及び災害対策基本法
に対する取り組みについて

問

（1） 市は現在、3階建て以上の建物に住居人、企業の協力を得ながら、津波・高潮対策として、緊急時一時避難所の指定を案内看板の設置とともに進めているが、一時避難所の確保はどこまで進み、また想定され

る避難者に対し、充足されているか。

（2） 市における災害弱者対策の強化、特に要援護者の名簿の義務化の取り扱いについて、どのように認識し、取り組んでいるか。

公助の限界と自助・
共助の重要性が必要

答 防災安全課長

（1） 現在40カ所を指定。面積は約4万3千平米。1人1平米の換算とすると、4万3千人程度になるが、地域により避難場所にはばつきがあり、地区によっては、不足する場合も考えられる。

（2） 災害弱者に対する事前の名簿づくりが一番大切であり、それを地元が管理することが最低限必要なことだと考える。しかし、個人情報保護法により、災害発生時以外に行政で持つデータを自治会、防災会などに渡すことができないのが現状である。名簿づくりは、今年度防災会で重点的に取り組みまると聞いている。